

越前町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

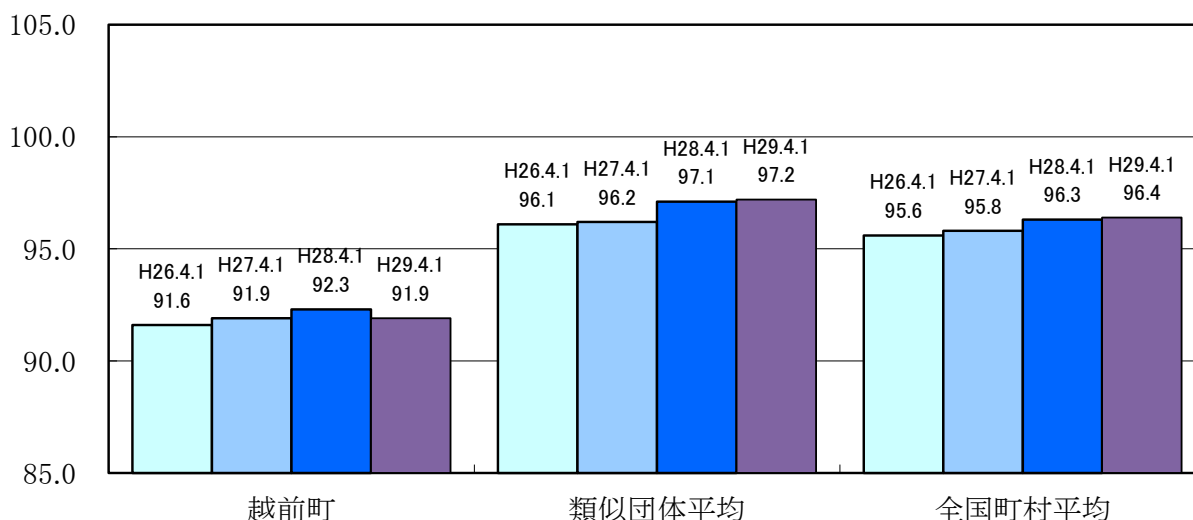
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の人件費率
平成28年度	人 22,390	千円 13,304,211	千円 762,546	千円 1,898,681	% 14.3	% 14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成28年度	人 241	千円 889,524	千円 91,292	千円 338,394	千円 1,319,210	千円 5,474	千円 5,579

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げおよび地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [実施]

改定実施時期	平成27年4月1日
改定の内容	一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%の水準で引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。技能労務職給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し [支給なし]

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
越前町	43.4歳	304,100円	333,600円	322,634円
福井県	42.5歳	328,428円	397,826円	355,962円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.1歳	305,645円	359,600円	332,666円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
越前町	53.3歳	26人	267,600円	276,700円	270,804円	—	—	—	—
うち用務員	52.6歳	2人	259,000円	262,100円	259,000円	用務員	55.1歳	207,300円	1.26
うち運転手	49.0歳	3人	256,700円	299,734円	271,400円	自家用乗用自動車運転手	60.1歳	219,200円	1.37
うち学校給食員	53.8歳	9人	273,200円	278,489円	275,423円	調理士	42.1歳	261,300円	1.07
福井県	52.6歳	48人	297,743円	326,272円	312,898円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	51.0歳	11人	277,643円	296,069円	287,755円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
越前町	—	—	—
うち用務員	4,294,000円	2,818,600円	1.52
うち運転手	4,722,008円	3,130,900円	1.51
うち学校給食員	4,486,568円	3,483,500円	1.29

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成26年～平成28年の3ヶ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
越前町	38.2歳	263,000円	269,320円	263,000円
国	46.9歳	314,870円	—	349,161円
類似団体	41.2歳	293,014円	333,187円	304,079円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区分		越前町	福井県	国
一般行政職	大学卒	167,600円	184,800円	178,200円
	高校卒	146,100円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	139,400円	148,200円	—
	中学卒	127,900円	139,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	235,780円	—円	352,600円	—円
	高校卒	—円	—円	—円	349,625円
技能労務職	高校卒	—円	—円	—円	—円
	中学卒	—円	—円	—円	—円

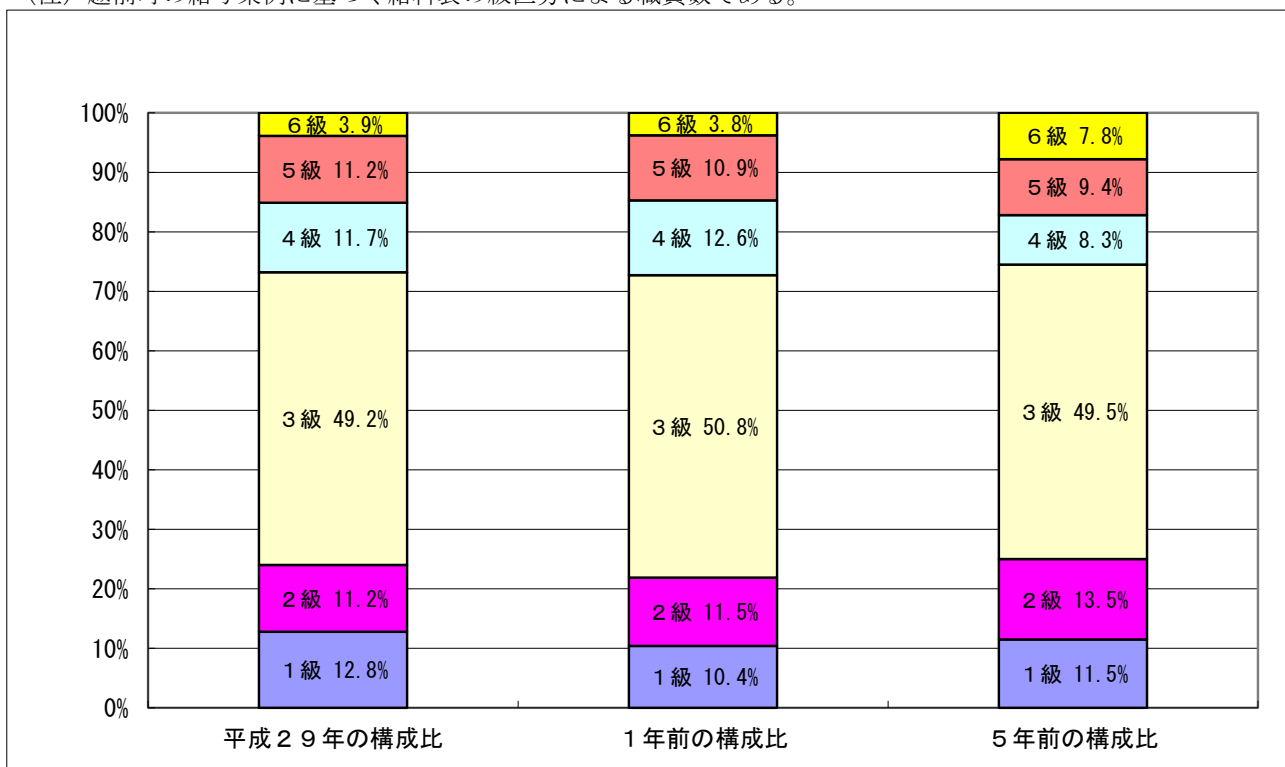
(注) 経験年数ごとの人数が3人以下となる場合は未記入。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補、主事、技師	23人	12.8%	141,600円	246,600円
2級	主事、技師	20人	11.2%	191,700円	303,400円
3級	課長補佐、係長、主査、保育所長、主任保育士、主任保健師	88人	49.2%	227,900円	349,200円
4級	課長補佐、保育所長	21人	11.7%	261,100円	380,200円
5級	課長、参事	20人	11.2%	287,100円	392,200円
6級	理事	7人	3.9%	317,700円	409,400円

(注) 越前町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（越前町）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

越 前 町	福 井 県	国
1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,331 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度) 1,687 千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への人事評価の活用状況（越前町）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

越 前 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 16,785 千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2%～45%)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(平成26年度)				- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)				- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)				- %
手当の種類(手当数)				1
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
感染症等防疫作業従事手当	感染防疫作業に従事する職員	感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症菌の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業に従事したとき、又は感染症菌を有する家畜若しくは感染症菌を有する疑いのある家畜に対する防疫作業に従事したとき	日額 300円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	33,337 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	126 千円
支給実績(平成27年度決算)	25,476 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	91 千円

(5) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	配偶者	10,000円/月	同		22,374 千円	221,523 円
	配偶者以外の扶養親族(父母等)	6,500円/月				
	子(1人につき)	8,000円/月				
	子のうち、16歳に達する年度初めから22歳に達する年度末までの子(1人につき)	5,000円/月を加算				
住居手当	借家	家賃55,000円以上	27,000円/月	同	5,682 千円	284,100 円
		家賃23,000円を超え55,000円未満	家賃から23,000円を控除した額の1/2に11,000円を加算した額			
		家賃23,000円以下	家賃から12,000円を控除した額			
通勤手当	交通機関等の利用者 (通勤距離片道2km以上)	運賃等(定期券)相当額 (上限55,000円/月)	同		14,772 千円	70,678 円
	乗用車等の利用者 (通勤距離片道2km以上)	距離に応じ、 2,000円～24,500円				
管理職手当	管理・監督の地位にある職員	21,000～62,000円/月	同 (ただし、 額は異なる)		15,178 千円	489,619 円
宿日直手当	宿直・日直	4,200円/回	同		3,557 千円	28,459 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 890,000 円/ 414,500 円
	副 町 長	680,000 円	730,000 円/ 522,900 円
報 酬	議 長	320,000 円	445,000 円/ 271,000 円
	副 議 長	250,000 円	372,000 円/ 217,000 円
	議 員	240,000 円	340,000 円/ 202,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成28年度支給割合) 3.20 月分	
	副 町 長	(平成28年度支給割合) 3.00 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 88.0万円×在職月×45/100	(1期の手当額) 19,008,000 円 (支給時期) 任期毎
	副 町 長	68.0万円×在職月×27/100	8,812,800 円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

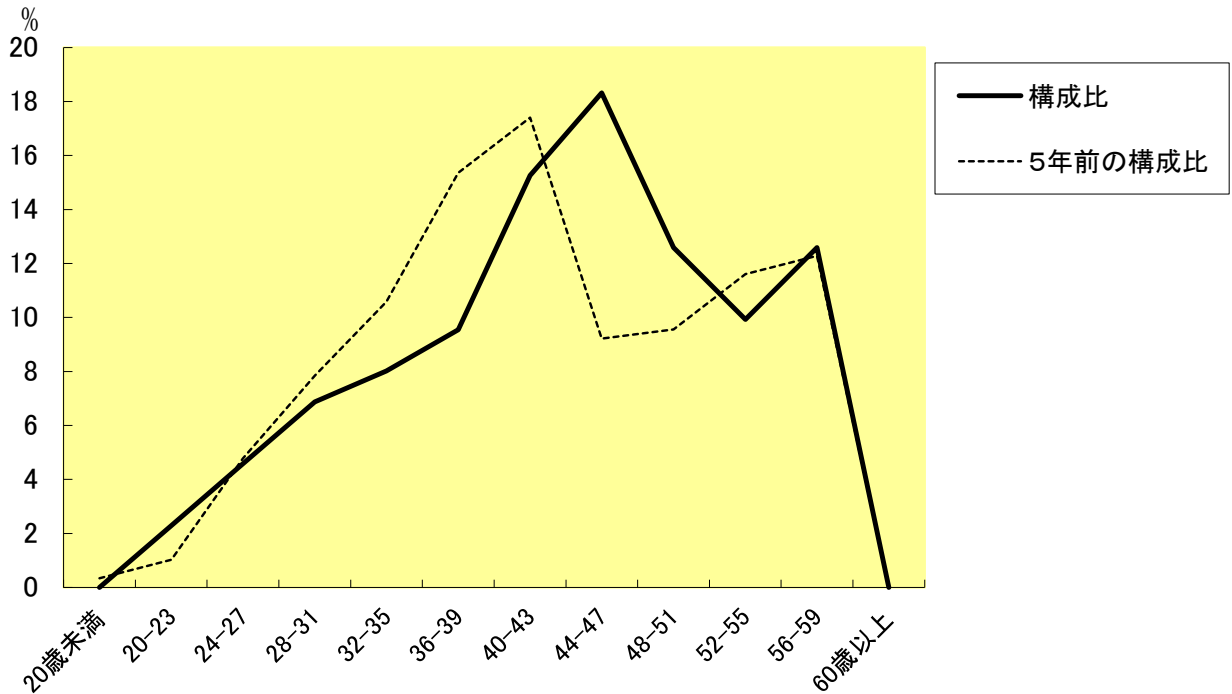
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成28年	平成29年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	<ul style="list-style-type: none"> ・業務見直し、派遣期間満了に伴う減 ・定年退職による減 ・保育所等の指定管理に伴う減
		総 務	51	49	△ 2	
		税 務	11	11	0	
		民 生	60	59	△ 1	
		衛 生	11	12	1	
		労 働	2	2	0	
		農林水産	14	13	△ 1	
		商 工	14	13	△ 1	
	土 木	20	19	△ 1		
	計	186	181	△ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数 80.84 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数60.42人)	
	教育部門	55	54	△ 1		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	241	235	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.96 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数75.61人)	
公 営 企 業 等	病 院	0	0	0		
	水 道	5	5	0		
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	15	17	2		
	小 計	25	27	2		
合 計		266 [308]	262 [308]	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 117.02 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	6人	12人	18人	21人	25人	40人	48人	33人	26人	33人	0人	262人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	214	216	212	202	186	181	▲ 33 (▲ 15.4)
教育	56	57	57	55	55	54	▲ 2 (▲ 3.6)
普通会計	270	273	269	257	241	235	▲ 35 (▲ 13.0)
公営企業等会計	23	23	23	25	25	27	4 (▲ 17.4)
総合計	293	296	292	282	266	262	▲ 31 (▲ 10.6)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成27年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成28年度	千円 242,323	千円 14,735	千円 6,131	% 2.5	% 2.5

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成28年度	人 1	千円 ***	千円 ***	千円 ***	千円 ***	千円 ***

(参考) 市町村平均 1人当たり給与費
千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人の場合は当該箇所を***とした。

イ 特記事項
特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
越前町	*** 歳	*** 円	*** 円
団体平均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人の場合は当該箇所を***とした。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

越前町		団体平均	
1人当たり平均支給額（平成28年度） *** 千円		1人当たり団体平均支給額（平成28年度） 1,482 千円	
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分		(平成28年度一般行政職支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(一般行政職の加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人の場合は当該箇所を***とした。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

越前町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給)	なし)		(退職時特別昇給)	なし)	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	10,251 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、支給実績なし。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（平成28年度決算）	*** 千円
1人当たり支給	*** 千円
支給実績（平成27年度決算）	*** 千円
1人当たり支給	*** 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人の場合は当該箇所を***とした。

エ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（平成28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）
扶養手当	一般行政職に同じ	同		*** 千円	*** 円
住居手当	一般行政職に同じ	同		- 千円	- 円
通勤手当	一般行政職に同じ	同		*** 千円	*** 円
管理職手当	一般行政職に同じ	同		- 千円	- 円

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人の場合は当該箇所を***とした。